

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,595	35,834	71,294
経常利益 (百万円)	5,582	4,859	11,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,947	3,890	8,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,994	526	9,510
純資産額 (百万円)	151,685	156,521	158,125
総資産額 (百万円)	178,458	186,943	193,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.67	79.52	166.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	83.6	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	3,580	5,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,369	3,412	5,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	978	2,146
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,021	49,280	50,094

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.37	21.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、本年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、特例市場拡大再算定や後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、個人消費の低迷を主要因に景気の先行き不透明感が広がるなど、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	33,595	35,834	6.7
営業利益(百万円)	5,044	4,473	11.3
経常利益(百万円)	5,582	4,859	13.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,947	3,890	1.4

医薬品事業の売上高は、305億7百万円(前年同期比1.6%増)となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、昨年11月に新発売いたしました高リン血症治療薬「ピートル チュアブル錠」の売上に加え、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフ0D錠」、糖尿病治療薬「グルベス 配合錠」及び「グルファスト錠」などの売上が増加し増収となりました。なお、糖尿病治療薬「グルファスト0D錠」を本年6月に新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。

その他の事業の売上高は、53億2千7百万円(前年同期比49.0%増)となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となりました。

利益面では、増収となりましたものの、売上原価率の上昇に加え、販売費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,869億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億2百万円減少しました。流動資産は現金及び預金などが増加しましたが、有価証券、受取手形及び売掛金が減少しましたことなどにより、24億9百万円減少し976億4千2百万円となりました。固定資産は投資有価証券が減少しましたことなどにより、39億9千3百万円減少し893億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は304億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億9千8百万円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金、「その他」に含まれる未払金が減少しましたことなどにより、29億5百万円減少し167億2百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債が減少しましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億9千3百万円減少し137億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,565億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から83.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億1千4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では492億8千万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少などが資金増加要因となり、前年同四半期に比べ32億6千万円増の35億8千万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前年同四半期に比べ10億4千3百万円支出増の34億1千2百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ9千1百万円支出減の9億7千8百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、64億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、本年7月にグルベスの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請を行いました。また、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品「JR-131（開発番号）」の第 相臨床試験を開始いたしましたほか、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロバチレリン）は、当連結累計期間におきまして追加の第 相臨床試験を開始いたしました。

（その他の事業）

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.89
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.85
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,443	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,443	4.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,414	4.45
神澤 陸雄	長野県松本市	1,535	2.83
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,295	2.39
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,174	2.16
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	1,126	2.07
計	-	20,033	36.89

(注) 当社は自己株式5,383,944株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,383,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,874,300	488,743	-
単元未満株式	普通株式 52,985	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	488,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式44株、及び同機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,383,900	-	5,383,900	9.91
計	-	5,383,900	-	5,383,900	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,666	28,287
受取手形及び売掛金	24,966	23,662
有価証券	24,476	21,039
商品及び製品	5,980	6,015
仕掛品	1,422	613
原材料及び貯蔵品	9,973	10,479
繰延税金資産	2,038	2,362
その他	5,528	5,183
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,051	97,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,830	37,882
減価償却累計額	26,780	27,100
建物及び構築物（純額）	11,050	10,781
土地	12,984	12,982
建設仮勘定	-	110
その他	14,695	14,634
減価償却累計額	11,971	12,054
その他（純額）	2,724	2,579
有形固定資産合計	26,758	26,453
無形固定資産	813	980
投資その他の資産		
投資有価証券	62,300	58,681
繰延税金資産	553	519
その他	2,922	2,719
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	65,722	61,866
固定資産合計	93,294	89,301
資産合計	193,345	186,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,829	5,346
短期借入金	1,815	1,810
未払法人税等	1,668	1,618
賞与引当金	2,185	2,296
その他の引当金	609	516
その他	7,499	5,114
流動負債合計	19,608	16,702
固定負債		
長期借入金	1,488	1,626
繰延税金負債	7,395	5,621
役員退職慰労引当金	126	126
退職給付に係る負債	6,013	5,787
資産除去債務	110	111
その他	477	446
固定負債合計	15,612	13,719
負債合計	35,220	30,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,247	24,247
利益剰余金	96,230	99,044
自己株式	11,189	11,190
株主資本合計	133,644	136,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,945	21,337
退職給付に係る調整累計額	1,730	1,560
その他の包括利益累計額合計	24,214	19,777
非支配株主持分	265	285
純資産合計	158,125	156,521
負債純資産合計	193,345	186,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,595	35,834
売上原価	10,771	12,592
売上総利益	22,824	23,242
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	11	9
差引売上総利益	22,828	23,245
販売費及び一般管理費	1 17,784	1 18,771
営業利益	5,044	4,473
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	524	484
その他	73	36
営業外収益合計	628	545
営業外費用		
支払利息	16	12
有価証券評価損	70	16
為替差損	-	128
その他	3	3
営業外費用合計	89	159
経常利益	5,582	4,859
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	0	341
特別利益合計	1	359
特別損失		
固定資産処分損	8	11
減損損失	108	-
関係会社出資金評価損	3	59
特別損失合計	119	71
税金等調整前四半期純利益	5,464	5,147
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,397
法人税等調整額	237	156
法人税等合計	1,505	1,240
四半期純利益	3,959	3,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,947	3,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,959	3,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	4,607
退職給付に係る調整額	85	173
その他の包括利益合計	1,965	4,434
四半期包括利益	1,994	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982	546
非支配株主に係る四半期包括利益	11	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,464	5,147
減価償却費	1,082	1,139
減損損失	108	-
引当金の増減額（は減少）	239	18
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	389	22
受取利息及び受取配当金	554	509
支払利息	16	12
為替差損益（は益）	2	4
有価証券評価損益（は益）	70	16
固定資産売却損益（は益）	1	18
固定資産処分損	8	11
投資有価証券売却損益（は益）	0	341
関係会社出資金評価損	3	59
売上債権の増減額（は増加）	286	1,303
たな卸資産の増減額（は増加）	2,527	268
その他の流動資産の増減額（は増加）	372	307
仕入債務の増減額（は減少）	971	483
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,106	2,106
その他の固定負債の増減額（は減少）	0	16
その他	23	3
小計	1,126	4,833
利息及び配当金の受取額	518	469
利息の支払額	16	12
法人税等の支払額	1,308	1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	36
定期預金の払戻による収入	44	38
特定金銭信託の払戻による収入	49	56
有形固定資産の取得による支出	1,096	585
有形固定資産の売却による収入	1	20
無形固定資産の取得による支出	85	304
投資有価証券の取得による支出	1,203	3,267
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	580
貸付けによる支出	42	46
貸付金の回収による収入	55	56
長期前払費用の取得による支出	38	1
その他	23	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,369	3,412

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	100	-
長期借入れによる収入	44	185
長期借入金の返済による支出	52	52
リース債務の返済による支出	32	33
配当金の支払額	1,027	1,076
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,120	814
現金及び現金同等物の期首残高	52,142	50,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,021	1 49,280

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売費引当金繰入額	167百万円	183百万円
給料手当・賞与	3,415	3,417
賞与引当金繰入額	1,513	1,407
役員賞与引当金繰入額	12	13
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
退職給付費用	108	364
減価償却費	284	335
研究開発費	6,267	6,481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	23,618百万円	28,287百万円
有価証券勘定	25,450	21,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	45
現金及び現金同等物	49,021	49,280

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,076	22	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で、自己株式2,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が5,403百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が24,247百万円、利益剰余金が93,088百万円、自己株式が11,189百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,125	23	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,021	30,021	3,574	33,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,697	2,697
計	30,021	30,021	6,272	36,293
セグメント利益	4,807	4,807	219	5,027

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,807
「その他」の区分の利益	219
セグメント間取引消去	0
固定資産の調整額	23
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	5,044

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,507	30,507	5,327	35,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,334	2,334
計	30,507	30,507	7,662	38,169
セグメント利益	4,064	4,064	383	4,447

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,064
「その他」の区分の利益	383
セグメント間取引消去	10
固定資産の調整額	18
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	4,473

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円67銭	79円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,947	3,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,947	3,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,927	48,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,125百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。